

和泉市議会議員（無所属市民派）：フレッシュ和泉



かねこ 和子の市政報告

和（やわらぎ） No. 54 ≪2010年11月発行≫

〒594-1153 和泉市青葉台2-3-10 TEL/FAX (0725) 57-0590
E-mail: kazuk@msg.biglobe.ne.jp HP: <http://www5a.biglobe.ne.jp/~chippy/>

『♪ 更けゆく秋の夜、旅の空の～』

深まりゆく秋、如何おすごしですか？

長らくご無沙汰してしまい申し訳
ございませんでした。でも私は
例年以上に元気で、忙しく活動
させて頂いております。今後と
もよろしく願い申し上げます。



■『市民税10%減税』『上下水道料10%減額』実施が発表されました！

★『市民税10%減税』は平成24年度のみ

要する経費は、H23年度に事務費として5400万円、H24年度に減税額として8億3800万円、合計8億9200万円。財源は和泉再生プラン（財政健全化計画）の効果額を活用する。

★『上下水道10%減額』は平成23年度のみ

使用料の10%を先引きする。ただし上下水道とも減額はそれぞれ月額にして上限2万円。軽減額は上水道3億円、下水道2億円で合計5億円。財源は2.8億円を上水道利益剰余金から、2.2億円は和泉再生プラン（財政健全化計画）の効果額を活用する。

★減税・減額の目的・意義として、辻市長は『昨今の厳しい経済情勢に対応するため、市民税（および上下水道使用料）に関する市民の負担の軽減を図り、市民生活の支援につなげる。また、対象者に減額分の市内消費を喚起し、市内経済の活性化もあわせて図る。』としている。

★さらに『あくまでも現時点での方向性であり、今後細部の研究・検討が必要』と幅を持たせている。

【かねこ注】①納税額によって減額される市民税10%の金額が異なります。本当に生活に苦しむ人々には少額かゼロ！何の救いにもなりません。市民に対して不公平な施策です。②おまけに事務費が5400万円もかかり無駄です。③いくら財源を見つけても、**支出合計14億円**は市財政にとっては大きな損失であり財政をますます悪化させるものです。④財源の元（再生プラン）は市民サービスを削って作り出すお金であり、減税の恩恵を受けない市民は市民サービス低下の痛みだけを受けることになります。そもそもその財源も確実に生み出せるとは限りません。⑤国から分配される地方交付金が減られる可能性があり、市債発行の許可が下りるとも限らず、市政への悪影響は少なくありません。⑥10月の決算委員会で上下水道部は、ここ数年はないがいずれ値上げするかのような答弁をしています。H23年だけ値下げしても、その2、3年後に値上げが待っているとすれば、何のための値下げなのでしょう？⑦厳しい生活を支援、と言いながら消費を促して経済活性化の意義もある、ってこじつけっばい？⑧公約そのものが信じられない思いがしますが、結局は、選挙結果に市民が大きな代償を支払ったと言わざるを得ません。

■和泉再生プラン（財政健全化計画）が示されました！

11月2日、何と午後4時から全議員に対して説明会がありました。多くの議員は、十分な質疑応答の時間がないことから、次の12月議会で質問することになっています。手ぐすね引いて！？説明は4頁。

[1]金児、10月議会で総務安全委員会委員長に。難しい市政の局面にあたいがんばります！

(定例会 9/15~10/7)

(決算審査特別委員会10/18
~10/22)



◎議会は、上程されてきた議案すべてを3つの常任委員会(総務安全委員会・都市環境委員会・厚生文教委員会)に振り分けて審議し、その結果を踏まえて議会最終日に議員全員で討論し採決する仕組みです。

◎今期、私は1年目都市環境委員会委員長、2年目厚生文教委員会委員長、3年目の今年は2度目の総務安全委員会委員長を仰せつかりました。

◎特に総務安全委員会は、政策、総合計画、市政運営、財政、市税、危機管理など市の政治の中心を担う委員会であり、難しい局面にある和泉市の今後を見据えて、安心安全を誇れる市になれるよう努力いたします。

[2] 3月議会・6月議会における金児の大綱質疑と一般質問の概要です

◆3月議会で…

1) 大綱質疑 (五月会代表質問)



【金児】①新年度予算における市長公約の実現性について。選挙公報の公約で未実施4点は平成22年度予算のどこに反映されているか。②「財政健全化計画」推進について。財政状況が厳しい上、今後多額の財源を要する公約が控える中、平成22年度に実行すべき財政健全化計画が策定されていない。逆に予算が膨らんでいる。「(仮称)和泉再生プラン」をどう進めるのか。③「(仮称)いずみ市民活動支援事業」について。本予算に約360万円(通称1%支援事業)が計上。が、市民税の1%約1億円のこの大事業が議会に説明はなく審議する機会もない。市長の考えは。④「和泉市の日本一」実現について、日本一の内容を尋ねる。

【市長】①再生プラン策定や病院事業など数点にわ

たり予算化している。しかし、市民税減税と上下水道料減額は、今秋に実施に向けた取組みの方向性を示す。②再生プランは共創和泉行財政懇話会で検討しており、秋には案をお示しする。③市民が市民を支援するという市民相互の協働体制を作る方策である。④植樹事業である「いのちの森事業」で日本一を実現する。

1) 一般質問

① いわゆる1%市民活動支援制度について



【金児】内容も未定のまま予算化された市民活動支援制度だが、市民税1% 約1億円を使うこの事業を実施するのにかかる事務経費の試算はいくらか。

【理事者】先進市の事例から、投票人数は市民の約5~10%と想定し500万~1千万円が活動支援金額の目安と考える。今年は啓発冊子、審査経費他で約360万を予算計上している。

【金児】6年前初導入した市川市含め全国で6市のみ実施しているが方法は様々。共通点は市民が活動を選択して投票すること。しかし札幌市では活動支援金額想定4千万円に対し必要経費の試算は6千万円にもなった為議会で否決した。納税者意識を育てる、市民が市民の活動を支援するというが市民参加はどの市も2~5%程度。問題は①投票に費用がかかる②申請して支援金額が確定するのに7、8カ月かかる③投票数の多寡が活動の良し悪しを決めるとは限らない。無駄を排し、従来の支援事業を改善した形で実施するのが良いと考える。

②市役所ホームページの刷新について

【金児】ホームページと広報について提言を頂くため、平成20年8月に広報広聴研究会を設置したが、その提言内容はどうか。

【理事者】公民協働の基礎となる広報広聴制度のあり方について研究検討を行い、延べ7人で10回の会議を開催した。内容は主にホームページの研究である。

【金児】会議録を読むと、大変具体的な提案が数多くされている。例えば、(トップページに総合計画が掲載されていない)(役所のホームページは固くて面白くない)(見てもらう仕掛けをつくる必要がある)(一度他の自治体のホームページを研究してほしい)(和泉市は画像が少ない)(見たいホームページにするには色彩・デザイン性・検索が容易であること)など。観光客を呼び寄せるくらいの魅力豊かで情報の多いページに改善してほしい。ライフイベントやライフステージに合ったリンクタグを作り、そこをクリックすれば必要な情報と手続きが一目瞭然というものなどを要望する。

【かねこ注】そして4月、リニューアルされました。もう何をかいわんや・・・！ ここで『日本一』を使いたい！！（`□´）

③市立体育施設の一斉休業について

【金児】和泉市の体育施設はどこも水曜日が休業となっており、水曜日しか休めない市民は仕方なく他市へ出かけて運動するという現状である。近隣の市では年末年始以外休業しない市も多い。本市の体育施設の数、利用者数、休業の現状はどうか。また休業を無くすか、ずらすことはできないか。

【理事者】野球場や運動場及びテニスコートの施設5カ所、体育館施設2カ所、プール施設2カ所の合計9カ所。平成20年度の利用者数は市民球場では2万2,237人、多目的グラウンドでは2万1,163人、市民テニスコートでは1万4,369人、光明池緑地有料公園施設では5万662人、光明池球技場では6万1,721人、中央プールでは1万3,667人、温水プールでは20万3,037人、市民体育館では4万6,536人、コミュニティ体育館では5万71人であり、休業日は各施設とも年末年始及び水曜日が休館日となっている。他市では体育館は週1回休業、屋外施設は、ほとんどの市町村では年末年始以外は開場している。一斉休業の廃止については、人員や人件費などの確保ができれば実現可能。休業日をずらすことも可能であるが、22年度末まで指定管理を行っているので協議や条例規則の改正等が必要であり、平成

23年度の指定管理再契約時に向けて検討する。

◆6月議会で…

1)一般質問

①子育て家庭への支援～ホームビジター派遣制度について～



【金児】厚生文教委員会では5月に東京都葛飾区立中央図書館と東京都清瀬市ホームビジター派遣制度を行政視察した。清瀬市のホームビジター派遣制度は6歳までの・未就学児を持つ子育て家庭を訪問し支援する制度で、児童虐待防止にもつながると注目されている。本市の1年間の児童虐待の相談件数はどうか。

【理事者】昨年の相談は身体的虐待79件、ネグレクト70件、性的虐待3件、心理的虐待25件の計177件である。

【金児】本市の子育て支援事業の現状はどうか。

【理事者】4ヶ月児及び1歳半健診の未受診者で連絡がつかない家庭を訪問する『いずみすこやか訪問事業』や乳幼児の養育について積極的に支援を求めることが困難な家庭を訪問する『育児支援家庭訪問事業』を行っている。

【金児】家庭訪問支援員は22名と聞くと訪問は20年度5家庭、21年度4家庭のみで、毎年2千人以上出産があるのに余りにも少ない。市では4月に市長の公約によりこども部が創設され、市政方針で「生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問する事業を新設し、子育て応援の体制づくりに努める」としているが、子育て支援室がこども部に変っただけで未だ何の具体策もない。児童虐待の防止等に関する法律には地方公共団体の責務が謳われている。早急に有効な施策の実施を望む。



[3]和泉再生プランとは

- 1) H23年～27年までの財政健全化計画である。
- 2) 計画の目標として、(A. 財政の視点)(B. 行政経営の視点)(C. 地域活性化の視点)の3点を挙げている。

- 3) 特に「①財政の健全化」の目標としては、(1)5年間で60億円を超える効果額(2)経常収支比率を100%未満に改善(3)地方債現在高(臨時財政対策債を除く)と土地開発公社保有残高の合計額を増やさない、としている。
- 4) 因みに前の財政健全化計画では、H18~H20年で合計77億900万円の健全化を達成した。(歳入21億4300万円、歳出55億6600万円)
- 5) 市民税減税と上下水道使用料減額等、市長公約の新規施策は再生プランに反映せず。不確定な要素は基金で対応するとしている。

6) 取組内容は以下(数字の単位は、億円)

[A1]歳入確保◆歳入基盤の拡充(効果額3.8)

⇒徴収率の向上(2.1)、受益者負担の適正化(1.5)、公有財産の有効活用(0.2)

[A2]歳出削減◆人件費(効果額7.1)⇒給与等の是正(4.4)、その他人件費の削減(2.7)

◆普通建設事業費の抑制(効果額15.4)⇒

新規事業の凍結(15.1)、その他建設事業費の抑制(0.3)◆扶助費の見直し(効果額1.

3)⇒市単独の扶助費の再構築(1.3)◆補助

金等の見直し◆物件費等の削減(効果額15.

Q)◆特別会計等の経営健全化

[B1]行政改革◆行政運営の更なる効率化(効果

額11.6)⇒行政評価制度の徹底、事務事業の再編・統廃合、施設等の再編・統廃合(11.

6)◆定員の適正化(効果額10.4)⇒配置基

準の見直し(5.5)、多様な人材の活用(3.4)、

その他(1.5)◆委託等の推進(効果額0.9)

⇒指定管理者制度の活用(0.9)、業務の委託化、外郭団体等の見直し

※効果額は計65.5億円と試算!

※普通建設事業費抑制の考え方

(1)学校等施設の耐震化を最優先(2)「北部リージョンセンター」「北部スポーツ施設」は土地開発公社から用地を買戻し、整備費は極力半減。後者は前者整備後に本格着手。(3)唐国住宅(建て替え)は28年以降。但し敷地売却で市債相当の財源を確保できれば検討する。(4)中央消防署事業化は消防広域化の動向未確定のため、28年以降。(5)再開発整備事業は駐輪場を地下から地上に変更。

※下記《表1》《表2》の年度計画も併せて示されました。年度ごとに追跡してまいります。

《表1》年度別取組み効果額 (単位:億円)

財政健全化	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
A. 財政の視点	5.58	7.12	10.37	9.45	10.01	42.53
B. 行政経営の視点	0.12	1.65	7.72	6.24	7.25	22.98
C. 地域活性化の視点	—	—	—	—	—	—
取組み効果額の合計	5.70	8.77	18.09	15.69	17.26	65.51

《表2》計画反映後の収支見通し(粗い試算)

(単位:億円、%)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
取組み前	歳入歳出差引	▲5	▲10.25	▲19.85	▲11.37	▲12.28	▲18.56
	基金充当額	5	10.25	19.85	11.37	65	—
	実質収支	0	0	0	0	▲11.63	▲30.19
	基金残高	42.12	31.87	12.02	65	0	0
	経常収支比率	96.8	97.9	100.8	100.5	101.5	102.6
	将来債務残高	388.17	361.28	344.97	347.45	373.71	385.65
取組み効果額の合計		—	5.70	8.77	18.09	15.69	17.26
取組み後	歳入歳出差引	▲5	▲4.55	▲11.08	6.72	6.73	2.03
	基金充当額	5	4.55	11.08	0	0	0
	実質収支	0	0	0	6.72	6.73	2.03
	基金残高	42.12	37.57	26.49	26.49	29.89	33.29
	経常収支比率	96.8	96.2	98.3	97.2	98.0	98.8
	将来債務残高	388.17	363.47	347.87	337.27	347.32	330.26